

事業評価書

都道府県名：三重県

政策目的	事業実施 地区数 (ア)	評価対象外 地区数 (イ)	評価対象 地区数 (ア)－(イ)	成果目標の 平均達成率	都道府県による点検評価（所見）	国による点検評価
産地競争力の強化	4	0	4	42.0	平均達成率は42％となり、ほぼ全ての取り組みで目標が未達成となっている。近年の異常気象の多発など、厳しい生産状況が及ぼす影響が大きいが、今後も目標を達成するため、適切な指導を行う。	成果目標が全て達成された事業が1件も無く、成果目標が一部達成された事業(1件)、成果目標が全て未達成の事業(3件)という状況であり、ただちに、それぞれの地区の要因の分析を行い、事業実施主体による改善計画検討段階から、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組が必要である。

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(三重県 平成27年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名) ①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名) ②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成24年)	1年後 (平成25年)	2年後 (平成26年)	3年後 (平成27年)	目標値 (平成27年)	達成率			計画時 (平成24年)	1年後 (平成25年)	2年後 (平成26年)	3年後 (平成27年)	目標値 (平成27年)	達成率											
																					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
津市	三重中央農業協同組合	土地利用型作物(麦)	は播種前契約の契約数量が5%以上増加	600t	665t	688t	537t	750t	-42%	土地利用型作物(麦)	1等比率を事業実施年度の前7年平均の値と比べて1.5ポイント以上改善	(7中5平均) 74.6%	90.3%	94.2%	81.0%	90.0%	41.5%	1等米比率の改善が6.4%に留まり、目標達成に至らなかった。	乾燥調整貯蔵施設 大型循環式乾燥機(60t/小麦) 湿式集塵装置(1080m ³ /min) 精選機(2.6t/h/小麦) 縦型精選別機(2.6t/h/小麦) 7つの計量機(10袋/h) 色彩選別機(2.6t/h/小麦) バックカール(貯麦用) 4 t/h小麦	199,374,000	89,951,000	0	44,975,000	64,448,000	H25.12.17	久居・一志地区において「クマイズミ」を栽培してきたが、品質・収量の改善に向けて、平成25年度から「あやひかり」への品種転換を行った。しかし平成27年に民間流通地方連絡協議会において単収設定の見直しが行われたことにより、当初計画していた数量に達成することができなかった。また、平成27年度においては収穫時の天候不良の影響により、麦の収穫作業が遅れ、形質不良や穂発芽が見受けられ、一部二等という結果となり、1等比率は下がった。このことを踏まえ、天候不良による収穫作業の遅れを改善するため、排水対策を徹底するよう取り組むことが必要である。引き続き、事業導入施設を利用し、栽培技術の向上による収量の増加について取り組み、面積拡大の推進をする。また、適期収穫、適正な乾燥調整作業により、高品質麦の安定生産に努め、担い手生産農家の経営安定を目指していく。	1等比率については、気象条件の要因により低下したものの、今後は播種前のチゼル深耕による土壌環境の改善などにより品質の向上を目指す。またこの地域で作付けされている「あやひかり」は実需からの増産要望が非常に強い品種なので、今後もその要望に応えるため、播種前契約数量の増加を図っていく。	
伊賀市	伊賀北部農業協同組合	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く))	1等米比率を1.2ポイント改善	(7中5平均) 53.3%	71.0%	79.1%	71.4%	65.0%	154.7%	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く))	高温耐性品種の作付割合の向上	0% (0ha/597ha)	0.4% (2.8ha/599ha)	0.5% (3.37ha/593ha)	0.5% (3.2ha/568ha)	3.0% (17.91ha/597ha)	16.6%	高温耐性品種の作付割合が0.5%に留まり、目標達成には至らなかった。	共同利用施設 給穀機(バック)1機(処理量7.2t/h)	9,366,000	4,198,000	0	0	5,168,000	H26.1.24	27年度水稲の伊賀地域の作柄は98で、この影響もあり、阿山R Cの荷受実績は、20,427袋と近年では最低の実績となった。しかしながら、1等比率は阿山地区全体で71.4%、阿山R Cでは前年と同様100%と目標数値を上回る結果となり、販売状況も前年より早いペースで出荷見込を行った。高温耐性品種の作付は、前年産を下回る作付面積となった。高温耐性品種(三重23号)の取組要件として、安心食材の認定取得、作付規模(1ha以上の取組)要件等があることが要因と考えられ、伸び悩んでいる。今後、こうした状況の改善策を探りつつ、作付推進をより一層強化するとともに28年度でも外観品質に優れた良食味品種であること等P Rを行い、29年度で目標面積に近づけたい。	高温耐性品種の作付拡大について、成果目標を下回ったため、次年度も、引き続き、具体的な取組方策の作成・提出を求め指導するとともに高温耐性品種の栽培技術指導や新規取組者確保推進等を連携して実施し、目標達成に向け、指導・支援していく。	
伊賀市	伊賀北部農業協同組合	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く))	1等米比率を1.0ポイント改善	(7中5平均) 66.4%	77.3%	62.4%	68.3%	76.4%	19.0%	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く))	高温耐性品種の作付割合の向上	0.1% (1.34ha/905ha)	0.5% (5.25ha/893ha)	0.5% (4.61ha/888ha)	0.5% (4.5ha/877ha)	1.1% (10.31ha/905ha)	40.0%	高温耐性品種の作付割合が0.5%に留まり、目標達成には至らなかった。	産地管理施設 色彩選別機1機(処理量8t/h)	47,523,000	21,900,000	0	0	25,623,000	H26.1.24	上野南R Cの27年度の1等比率は100%であったが、上野南管内の地味検査では45.9%と低くなった結果、全体では68.3%の実績となった。その要因としては、登熟期の高温及び収穫時期の天候不順等により、カメムシによる斑点米や基部未熟粒、乳白粒等の発生が例年より増加したことが考えられる。また、R Cの玄米袋数は14,485袋となり、作柄が悪かったことが影響し、前年産より減となった。ただし、生初荷受重量はほぼ前年並みの実績であった。高温耐性品種の「三重23号」は、高温耐性があり白未熟粒の発生が少ないため、品質向上に寄与したが、上野南地区での27年度作付けは4.5haであった。高温耐性品種(三重23号)の取組要件として、安心食材の認定取得、作付規模(1ha以上の取組)要件等があることが要因と考えられ、伸び悩んでいる。今後、こうした状況の改善策を探りつつ、作付推進をより一層強化するとともに28年度でも外観品質に優れた良食味品種であること等P Rを行い、29年度で目標面積に近づけたい。	色彩選別機を導入した上野南R Cの1等比率は100%となり、導入効果は十分あったが、地味検査での1等比率が低くなった結果、全体では目標を達成することができなかった。そのため今後は管内生産者に周知を行い、施設利用の向上を図るとともに、有機物資材の施用、生育期後半の肥効を高めた高温対策用肥料の導入を進め、管内の1等米比率の向上を図っていく。また高温耐性品種の作付拡大については、成果目標を下回ったため、引き続き具体的な取組方策の作成・提出を求め指導するとともに高温耐性品種の栽培技術指導や新規取組者確保推進等を連携して実施し、目標達成に向け、指導・支援していく。	
伊賀市	株式会社伊賀の里モクづくりファーム	野菜(イチゴ)	秀品その他品質の上位規格品の割合の増加	62%	60%	65%	60%	77%	26%	野菜(イチゴ)	全出荷量に占める加工向けまたは外食・中食向けの割合	50%	48%	69%	70%	75%	60%	ハダニ被害と既存ハウス倒壊により計画どおりの収量が確保できなかった中で、一定量の需要がある生食用向けを優先的に確保したことから、加工・外食用に多くを仕向けられなかった。その結果、10%まで増加したが、目標達成には至らなかった。	低コスト耐性ハウス(2棟、1555.2m ² 、1098m ²)	56,175,000	26,750,000	0	0	29,425,000	H25.11.30	春先のハダニ被害の多発による品質の低下が、秀品率の低下を招いた。また、いちごの加工向け生産は、年々増加しているものの、本年度は補助事業対象外の既存ハウスの台風被害により、予定していた生産量が確保できなかったため、一定量の需要がある生食用向けを優先的に確保した結果、加工・外食用に多くを仕向けられなかった。そのため、増加は微増にとどまった。加工・外食向け生産は、次年度の達成が見込まれる。	低コスト耐性ハウスの導入効果は十分にあったが、ハダニの発生等、技術的に改善しなければいけない課題も依然残っている。これまでも技術的支援を進めてきたが、今後はさらにそれら技術的な課題が解決されるよう、指導を重点的に進め、引き続き目標達成に向け指導、支援していく。	

都道府県平均達成率	42.0%	総合所見	平均達成率は42%となり、ほぼ全ての取り組みで目標が未達成となっている。近年の異常気象の多発など、厳しい生産状況が及ぼす影響が大きい。今後も目標を達成するため、適切な指導を行う。
-----------	-------	------	---